

行政説明会

本日は、行政説明会を開催いたしましたところ夜分にも関わらず区長の皆様方に置かれましてはご参集を給わり御礼申し上げます。日頃は、区長として市川三郷町の行政運営にご参画いただき地域の発展にご協力賜っていることに感謝申し上げます。

また、長年区長としてご尽力くださいました前区長様には御礼を申し上げ、感謝状をご進呈申し上げます。

昨年の10月31日から市川三郷町長に就任いたしました遠藤浩です。平成15年の市川大門町議会議員選挙当選以来、町議10年、県議8年を経て市川三郷町政を担わせていただくこととなりました。どうぞよろしくお願いいたします。

ご承知の通り、昨年秋の町長選挙に入る直前に官製談合等事案が発覚いたしましたから、行政のクリーン化、信頼回復は大きな課題と承知していました。しかし、就任して突きつけられた現実、町の財政の惨憺たる状況でした。令和2年度まで4年連続の赤字で、町の貯金である基金の取り崩しも常態化してこのまま行けば、大型事業の償還が高まる令和5年度以降の予算編成が困難な状況が推測される現実でありました。早急に取り組まなければならない課題は、行財政再建だと改めてその意を強くしたところでもあります。

しかし、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策、少子高齢化社会への対応、防災・減災国土強靱化対策、施設・インフラ老朽化対応策などを可能な限り講じたうえで、徹底的な事務事業の見直しを行い歳出削減に取り組んでいかなければなりません。

まず、新型コロナウイルス感染症についてでございます。

子育て世帯への臨時特別給付金等についてです。昨年12月、国の方針が確認されたので10万円を一括で現金により給付することとし12月23日より給付させていただきました。また、3回目のワクチン接種につきましても西八代郡医師会ほか町内医療従事者のご協力をいただく中で前倒しに努め効率的に実施いたしました。役場内に設置しました「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」も40回を数え、状況に応じ開催し適時適切に対応しております。

現在、県内および峡南地域においても感染状況が高止まりの状態です。基本的な感染対策の更なる徹底のほか、3回目のワクチン接種（本町では2回目の接種を行った方12,835人に対して9,767人が3回目の接種を行い、接種率は76.1%）が若年層で進んでいない状況も指摘されていてその奨励をお願いいたします。無症状であっても後遺症に悩まされる実態やクラスターの発生による社会活動への影響をご理解いただきワクチン接種は重要な感染抑止となります。

次に、副町長設置についてです。

副町長の設置につきましては、地方自治法上設置することが正当であり、本町の必須課題である財政再建と信頼回復を成し遂げるためには特に重要な人材でございます。幸い、私どもが必要としている子育て、福祉、交通政策に長けた、町村レベルとしては異例となる依田誠二氏（前）山梨県子育て支援局

長をお迎えすることができました。今後は、県トップレベルの知識と人脈、経験値をお持ちの行政マンとしての視点で町政発展のために取り組んでいただけるものと確信しています。複雑、多様化する町民ニーズを的確に捉え、全ての利害関係者に公平、公正で速やかな町政運営、国や県、企業など関係団体との連携強化につなげていきます。

次に、行政のクリーン化についてです。

官製談合等事案を踏まえ再発防止と行政のクリーン化に向けては、昨年12月に有識者による第三者委員会を設置し専門的知識をもって多角的に検証していただき答申をいただきました。私たちは、罪を暴くのではなく罪人を出してしまった行政システムの隙間を見つけ改善することを目指しています。副町長を軸に、職員が自発的に立ち上げた「組織及び職員意識改善検討委員会」で答申を分析し改善方法を検討してまいります。

次に、機構改革等についてでございます。

役場内の業務実態についてその業務量調査を実施いたしました。この調査をベースに業務の平準化、組織改編を含む機構改革の推進を目指してまいります。一方、DX（デジタル・トランスフォーメーション）改革についても積極的に推進し、これらを合わせて行政コスト削減に取り組みます。

ニードスポーツセンター事業につきましては、毎年約2,000万円という赤字額が恒常化していて経営健全化を目指すためには、ピーク時の4倍の利用者数か一回の利用料を2,500円程度まで引き上げなければなりません。今年度は、営業日数を削減し健全化に取り組みますが、状況が好転しなければ明年度以降、高齢者福祉施設かワーケーションなど都会との交流施設等も視野に検討してまいりたいと考えております。

次に、神明の花火大会についてです。

ふるさと夏まつり神明の花火大会は、これまで実行委員会を設置し町長が大会会長を務め実施してまいりましたが、町から実行委員会に補助金を支出していて利益相反を招く恐れがあることから近隣市町の類似事業の状況も確認し、私が「神明の花火大会」の会長を辞し新たな体制に移行することが賢明と考え、本年3月28日に開催した第1回神明の花火大会実行委員会において、やまなし観光推進機構仲田道弘理事長に神明の花火大会実行委員会会長にご就任いただき推進体制を強化してまいります。

来る、第34回神明の花火大会は本年8月7日の開催を目指し準備を進めているところです。国土交通省による笛吹川土手の護岸改修工事により有料観覧席を倍増することが叶い収益性も高まることから、町から補助金を出さずに花火大会が実施できる自走経営型への移行を目指し、持続可能なSDGs神明の花火大会としていきたいと考えております。

次に、対話の機会創出と協働という観点です。

行政説明会をはじめ地域、各種団体との対話の機会を創出することを重要と考え推進してまいります。その皮切りとして、仮称、ラウンドテーブル市川三郷と称して町内企業に呼びかけ、対話の場を設けたいと計画しています。本年度、創設いたしました「市川三郷町SDGs推進企業認定制度」をご紹介し町との協働体制を構築し企業発展、地域活性化に結び付けていきたいと考えております。

次に、産業振興についてです。

先ほどもご紹介した、仮称、ラウンドテーブル市川三郷は、本年度、何社かお声がけをさせていただき立ち上げ後、随時参加企業数を拡大していきたいと考えております。企業業績を向上させるためのSDGsへの取り組み、リニア中央新幹線・中部横断自動車道を有効に活用するための必要施策、ふるさと納税への協調関係、ネーミングライツ、教育機関との産・学・官連携事業の推進、生活支援体制整備事業・消防団・安協等の地域活動への参画など幅広い関係性を持ち協働体制を構築したいと考えております。

また、本町には和紙、はんこ、花火といった伝統産業があり町の特色として認知度も高く、和紙とはんこは、県の伝統工芸品として、花火は県下最大級のイベントとしてそれぞれ県等と連携する中、その普及、情報発信に取り組んでおります。昨年度は、甲府の岡島百貨店で特設フェアの開催、峡南地域の道の駅ネットワークを使ったイベントへの参加などの活動を積極的に行っていました。本年度も、様々な機会をとらえ積極的に情報発信して行き産業振興に結び付けていきたいと考えております。

なお、本年度末になりますが、県立博物館において「(仮称) 印章 刻まれてきた歴史と文化」と題して、はんこの企画展が計画され、金印(かんのわのなのこくおういん、漢委奴國王印)の展示を行うとのこと。

さらに、農業振興についても新規就農者の定着実績が高い大塚地区を中心に桃、シャインマスカット、スイートコーン甘々娘、大塚にんじんといった認知度が高い農産物もあり、質の高い農業を継承し町全域に波及できるよう取り組んでまいります。

次に、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策の観点から。

上野排水機場湛水防除施設改修及び金川曾根広域農道に架かっている橋梁の耐震補強については県との連携により事業を推進しており、老朽化が著しかった鴨狩隧道についても昨年度に引き続き今年度も必要な対策を実施いたします。

次に、人材育成に関してです。

昨年の町長選挙における私の選挙公約の最重要課題と位置付けました人材育成についてであります。厳しい財政状況に鑑み個別給付型から、教育・保育人材確保、通学路整備、老朽化する施設整備をはじめ教育・子育て環境整備などの公共性が高い事業を重視する方針です。県も25人学級教育を今年度小学2年生まで拡大しました。本町は、少人数学級を先進的に推進していてその先駆的立場です。一人ひとりを大切にすきめ細やかな教育が今後も継続できるよう取り組んでまいります。

次に、給食費についてです。

令和3年度・4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策として給食費を無償化としていきます。コロナ対策交付金が見込めない令和5年度からは、保育所の主食無償化、私立幼稚園500円補助、小中学生の賄い材料費(給食費)町内一律とし半額公費負担とさせていただきたいと考えております。このことにより、先に述べた教育・子育て環境整備などの公共性が高い事業を重視した政策への移行を推進し、本町独自のきめ細やかな地域人材の育成に取り組んでいきたいと考えております。

次に、青洲高等学校との連携についてです。

本年度の入学で1、2、3年生が揃い生徒数800名を超える高校となりました。今、国際交流事業、連携型県人会市川三郷町ゆかりの会「りんどう」、ふるさと納税の企画など町との連携事業を行っております。このことに加えて、産学官の取り組みや、小中高校の連携、地域の文化や産業を学ぶ青洲学など町との連携事業を発展させ、青洲高校の教育の充実と町の活性化が果たせるよう取り組んでまいります。

生活支援体制整備事業の推進強化についてです。

本町が現在取り組んでいる「生活支援体制整備事業」をさらなる推進強化により孤独・孤立対策とコミュニティ再生を目指します。

敬老会は、飲食を伴い余興等を実施、記念品を配布するなど大掛かりな慶祝事業でした。時代の変革により、様々な理由による不参加者からの不公平感などの課題がありましたが、コロナ禍の生活様式変革も相まって記念品の配布のみと本来の慶祝事業の意味さえ変わってしまいました。今後、適切な環境下で大人数が一度に集まる催しの実施が見通せない現実があり断腸の思いで廃止と決断しました。

一方、地域コミュニティの維持・再生を兼ね、平成28年から「あったらいいな！をつくる会議」を設置し「生活支援体制整備事業」を進めてきました。今年度は、副町長を軸に更なる推進体制強化に着手し生活援助や見守り・声かけ、サロン活動等の地域支えあい活動を進めてまいります。

給付支援型から公共支援型への移行する令和四年度当初予算編成です。

国においても社会保障費（介護、医療、年金他）は、年々増加し110兆円超と、国家予算を超えています。本町も同様に社会保障費の増加は課題です。一例として介護保険給付費では、平成30年度は18億1,980万5千円だったところ、令和元年度は18億5,030万5千円、令和2年度では19億5,839万4千円と年々増加しており、令和3年度は更に増加する見込みであります。年々高騰する社会保障制度、福祉行政を守るために何かを削減しなければなりません。

初めて緊急事態宣言が発出された令和2年4月頃のことです。当時は、東京都などで飲食店に休業を要請する代わりに休業補償金を給付するという議論がありました。長崎幸太郎知事から「考えを聞いてもらいたい」と呼ばれ知事室を尋ねました。「飲食店だけ休業補償するのではなく4万社すべての会社を支援したい」との考えを伺いました。それが、今、山梨モデルとして全国発信されたグリーンゾーン認証制度となったのです。給付支援型から公共支援型の原点はここにあります。

かつては、給付支援型の事業が一世を風靡した時代もありましたが、財政状況の厳しいなか、全ての利害関係者に満遍なく行き渡る持続可能な事業は、公共支援型の事業だと結論付けたところでした。

その結果、類似重複する事業、対象者が極めて限定される事業、当初の目的を達成している事業を見直しの対象とさせていただきました。

就任以来、4か月に及ぶ職員との意見交換や査定により導き出した財政再建と信頼回復を目指す令和四年度のスタートです。必ず成し遂げなければならない必須と不退転の覚悟で、令和4年度市川三郷町行政事業をお示ししています。